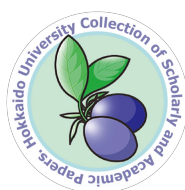




Title	へき地農山漁村における自然体験教育活動：長野県泰阜村におけるNP0の実践から
Author(s)	辻, 英之
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 104, 149-167
Issue Date	2008-03-31
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.104.149
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32495
Type	departmental bulletin paper
File Information	P149-167.pdf



へき地農山漁村における自然体験教育活動

—長野県泰阜村におけるNPOの実践から—

辻 英 之*

Educational Activities in Nature at a Remote Mountain, Farming or Fishing Village

—Practice of the NPO in Yasuoka Village, Nagano—

Hideyuki TSUJI

1 はじめに

近年、「学力低下」や「意欲の低下」などが指摘されその対策を講ずることへの議論が活発化するなど、教育のあり方を問い直す流れが急速に強まっている。ここでは、とりわけ青少年の「体験不足」を解消するために、1990年代半ばから文部科学省を始め環境省、農水省、国土交通省などによっていくつかの施策が出されている点に着目しておきたい。例えば文部科学省（当時文部省）は、1996年に第15期中央教育審議会においてゆとり教育を提唱し、「生きる力」を育むためには「生活体験」、「自然体験」、「社会体験」などの体験学習が必要とした。これを皮切りに、1999年の生涯学習審議会では「生活体験・自然体験が日本のこどもの心を育てる」という答申も出されている。その後2001年には学校教育法・社会教育法が一部改正され、自然体験の重要性が加えられたことに伴い、例えば民間団体と地域住民が連携して都会のこどもを2週間以上キャンプさせるといった「子ども長期自然体験村」などの政策が展開されるようになってきている。さらに2007年の中央教育審議会答申「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」においても、改めて青少年の体験不足が指摘され、さらなる体験活動に関する政策が予定されている。

このような教育のあり方を問い直す流れに加え、人類社会と地球環境の関係性の危機、都市部と過疎農山村地域の格差拡大などが重なってきている。2004年には環境教育推進法が施行され、2005年からは日本が提唱した「国連持続可能な開発のための教育の10年」が開始された。また2008年度からは、農水省、総務省、文科省が連携して、小学生120万人が農山漁村での長期宿泊体験活動を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」が実施される予定となっている。まさに省庁横断、官民あげて自然体験活動を推進する気運が高まりをみせている。

他方、これら体験活動の主な舞台ともいべき農山漁村は、少子高齢化による若者人口の減少、農林水産業に代表される産業の衰退、自治体合併や自治体財政の破綻等、未曾有の荒波に翻弄され、まさに息切れしそうな状況にある。このような農山漁村における自然体験教育の意義や成果が十分に検証されないままに、次々とこうした教育政策がおりてくることに

* NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター

については、受け入れ側の困惑も予想される。特に 120 万人もの小学生が農山漁村に送り出されることに対しては、教育的な質をどのように設定し確保していけるのかという点で危惧も少なくない。加えて、農山漁村地域の教育力を引き出す良質な自然体験教育を実践している地域やそれらの意義を検証する研究は、管見の及ぶ限り未だ少ないという状況にある。

そこで本論では、信州のへき地山村で 22 年間にわたり自然体験教育の実践を続けてきた NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター（以下、グリーンウッドと略）の実践を通して、へき地農山漁村における自然体験教育の成果と課題について検討する。

まず当事者へのヒアリング調査を通して、グリーンウッドの歴史過程、特に創成期を中心とした過程を詳細に紹介する。次にグリーンウッドの教育プログラムについて、へき地山村の潜在的資源に内在する教育力がどのように活かされているのかという視点から論述すると共に、その成果と意義について検討する。最後に、へき地農山漁村の教育力を引き出した良質な自然体験教育を実践していくための課題と視点について考察する。尚、ヒアリング調査は、グリーンウッドの役職員、泰阜村長、泰阜村議会議員、泰阜村教育委員会、泰阜村地区役員、泰阜村の地域住民を対象に 2007 年 9 月から 12 月にかけて実施された。

2 泰阜村とグリーンウッドの概況

1) 泰阜村の地勢と現況

泰阜村は、長野県南端部の下伊那郡に属している。東西 108 km、南北 160 km、総面積 64.54 km²、林野率が 86 %で、19 の集落が山間に点在する。居住地の標高は、南端の 320 mから北部の 770 mと 450 mの高低差があり、村の西側には天竜川、東側は伊那山脈に遮られた急峻な地勢となっている。そのため、今なお村内には国道が走っておらず、県道の整備率も低く信号も存在しない。天竜川に沿って生活路線としての鉄道が走っているが、駅までの公共交通機関がなく、移動手段が車となってしまった現在では乗降者数も極めて少ない。近年の国費支出の減額から、自治体財政は厳しく、役場でも職員数の削減、自治体業務の削減など、苦難を強いられていることはいうまでもない。

また、村の抱える過疎問題は深刻さを増している。平成 18 年 8 月の村の高齢化率は 37.9 %に達し（泰阜村住民基本台帳）、若者流出には歯止めがかからず、また出生率の激減も相まって児童・生徒数は減少し続けている。さらに若者自体の人口減少は、自治会や消防団などの担い手不足に直結し、従来から地域を支えてきた住民組織の維持も困難な状況になってきている。主要産業は、農業であるが、就労者の高齢化が著しく、所得の確保は勤労によるものが多くを占める。企業は小規模で少なく、サービス業も僅かである。

このように、自治体としての基礎体力を失いつつある泰阜村では、林業や農業などの第一次産業が成立しないうえに労働力が流失し続け、一見自然環境に恵まれた地域は実は放棄農地、放置林などが多く、農山村環境も悪化する一途をたどっている。

他方、近隣市町村との自治体合併については、その立地条件から住民の福祉にとってマイナスになると考えられる。様々な厳しい条件に直面しながらも、先進的な医療・福祉システムを構築し、高齢者が安心して暮らしていける村を存続させてきた経緯があり、人口が 2,000 人を切った現在、村としての持続可能な自立の道が模索されているところである。

2) グリーンウッドの概要

泰阜村に本拠を置くグリーンウッドは、2008年現在常勤スタッフ14人を擁する国内でも有数の自然体験教育団体として先駆的な活動を続けている。1986年から山村留学活動を始め、1993年から青少年キャンプ活動も本格化させ、現在は年間予算が1億円前後と、へき地ではあまり見られない自立経営型のNPO法人となっている。愛知県にも事務所を持ち、所管官庁は内閣府である。

グリーンウッドの設立目的は「日本の豊かな自然環境を活用した自然体験教育活動を推進し、青少年の健全育成及び国民の豊かな余暇生活の構築に寄与すること」であり、「地域に根ざし、暮らしから学ぶ」を基本理念としている。

この基本理念を具現化して実践する事業は、①自然体験教育、②国際理解教育、③安全教育等の教育事業及び地域づくり事業、そして④各事業に関わる指導者の研修及び養成事業である。自然体験教育事業には、いわゆる山村留学と呼称されている一年間の長期キャンプ「暮らしの学校・だいだらぼっち」（以下、暮らしの学校と略）を中心に、長期休暇に実施する「信州こども山賊キャンプ」、地域の子ども達への体験活動を提供する「伊那谷あんじゃね自然学校」などがある。安全教育事業には、アウトドアでの救急法から乳幼児を抱える母親のための救命法などの救命法国際資格講習や川のレスキュー講座などがある。国際理解教育事業には、北東アジアの青少年交流キャンプ「kids' AU・子どもたちのアジア連合」との協働などがある。

3 グリーンウッドの歩み

1) 自由な教育を求めて

1980年代前後は学校の管理教育・進学競争の激化、校内暴力やいじめ、子どもの自殺といった学校病理が、社会問題として深刻化していく時代であった。学校から地域に眼を転じれば、過疎が進む田舎でも過密が進む都会でも、外で遊ぶことをしない、あるいはできない子ども達が目立つようになってきた。豊かな時間や空間、仲間たちといった子ども達の健全成長に不可欠な、当たり前のものが失われていることに危機感を抱く大人達は少なくなかった。このような時代背景の中、日本でも全国各地で学校外における教育的な地域活動が生まれていくが、梶さち子（グリーンウッド会長）らも同じような問題意識を持っていた。

当時東京で幼稚園の教員をしていた梶は、幼稚園の同僚に誘われる形で長野県飯田市にあるA財団法人（以後、財団とする）に転職して副理事長に就任した。間もなく泰阜村に移住し、泰阜村における山村留学の総責任者として活動することとなった。手探りの中で梶らが目指したのは、当時の管理教育に対する自由教育であった。財団が実施するキャンプに責任者として参画した梶は、当時のことを次のように語る。

最初は、管理的なプログラムキャンプをしていました。でも、その中にはまらない子がいました。昆虫だけを追いかけている子とか。子どもたちのやりたい事をやろう、ということからフリープログラムのキャンプが始まりました。フリープログラムのキャンプを始めるようになってから、期間が長くなるほど子ども達の成長や楽しさが増してゆきます。そのうち「1ヶ月のキャンプをしたいね」、「自分達の

物は自分達で作って暮らしてみたいね」,「お皿やコップなど自分達で使う器は自分達で作りたいね」,「テーブルやイスもできるだけ自分達で作りたいね」と粘土探しに行ったり,流木をひろったり,山から木を切ったりして,だんだん自分達で暮らしを創りたいという強い気持ちにかわっていきました。また,子ども達の無限の可能性を感じました。自分からやりたいということに関しては,大人も驚くほどの力を発揮するのです。暮らしの中にこそ,「学び」があるということが実証された時でした。大人が率先して,子どもに働くという後ろ姿を見せることにより,子どもも自分から動くようになりました。そして,失敗を繰り返します。大人も子どもも同じです。その中から,次はどうすれば成功するのだろうか,と考えるようになりました。うまく物事を進めるために,常にみんなで話し合いをしました。多数決で物事を判断するようなことはできるだけしませんでした。話し合いで解決できることは,2時間,3時間かけても話し合いました。怒る子どもや泣く子どももありました。話し合いの中で,お互いの気持ちがわかる時が必ず来ます。お互いの気持ちが理解できて,初めてみんなが納得する答えが出来るのです。そのような話し合いを「段取り」と言っていました。初めはうまくいかないことも,「段取り」をとることにより,うまく出来るようになりました。このような場こそが「人間として生きる知恵」を学べる場であると感じました。1ヶ月キャンプを終えると,「1年間のキャンプをしてみたいね!」という声が,子どもやその親,そしてスタッフから上がりました。」

組織的キャンプ,すなわち一定の教育目的を持ち意図的計画的に行われる野外キャンプは,通常大人側が設定したいくつかのアクティビティーを組み合わせたプログラムによって進められる。しかし,梶らが目指したのは,大人が決めたプログラムに子ども達が従うのではなく,子どもたち自身がプログラムを決めて進めていく比較的自由度の高いキャンプであった。プログラムを子ども達自身が決めるようになればなるほど,子ども達の主体性が発揮されるようになり,キャンプの長期化が促される。そして1ヶ月間の長期キャンプの頃から,徐々にキャンプという非日常的な活動が,「暮らし」という日常をにおわせる方向性を帯び(野田 2006),さらに長期化する一年間のキャンプすなわち山村留学の形式をとるようになったといえる。

しかし,1年間の長期キャンプすなわち山村留学は,長期休暇や週末に実施されるような通常の野外キャンプと違って,子どもが住民票を移して学校に通うなど泰阜村での生活が主な舞台となる。子どもが事件を起こしたりした時に果たして責任を取れるのかどうかと悩み続けてきた梶らは,1ヶ月間の長期キャンプに参加した子どもや親,スタッフが熱く夢を語り一緒にやろうという声に推されて,泰阜村で1年間の長期キャンプを実施する覚悟を決めた。

2) 泰阜村民の反発

1980年代前後は,泰阜村学校基本調査(2007)によれば,泰阜村では小中学校の在籍児童・生徒が激減する時期であり,村教育委員会としては1年間の長期キャンプ(=山村留学)が村内で実施されることは児童・生徒数を一時的でも確保できる点で喜ばしいことではあった。当時全国各地の過疎自治体で広がり始めた山村留学制度のほとんどは,同様の理由による自治体主導の過疎対策事業として導入されていた。泰阜村のように,民間団体が独自に実施するということは,自治体が大きな予算化をしなくて済むという点でも村教育委員会にとって

は二重に喜ばしいことだったと言える。

一方、村民の反発の感情は激しいものだった。1979年から1982年にかけて愛知県のヨットスクールにおける傷害致死事件があったためである。「校内暴力や家庭内暴力などの問題行動を起こす青少年を矯正する全寮制の教育方式」という側面が全国的に注目されたことは、梶らが始めようとしていた1年間の長期キャンプ（＝山村留学）も同様なものではないかという不安を村民に抱かせるには十分すぎる状況であった。

村民は皆、都会からやってくるであろう小中学生や若いスタッフの姿をその事件と重ね合わせ、それがへき地山村特有である、時に閉鎖的な「村の論理」をさらに強くさせていった。1年間の長期キャンプ（＝山村留学）の活動を開始する旨を伝えるための説明会で噴出した村民の言葉は、「都会の子どもの悪い血に、村の子どもの純真な血が染まってしまう」という、貧しく不遇な時代を生き抜いてきた人々の激しくも悲しい、まさに絞り出すような叫びであった。現在暮らしの学校の隣家に住む原忠義氏（泰阜村田本地区一班班長）は当時をふりかえり「どこのよそ者だ？ どうせすぐ帰るだろうと、いう声があった」と話す。Iターンやボランティア、NPO等という言葉がまだ市民権を得ていないその時代に、都会からのよそ者・若者が子どもの健全育成をする、などということは、村民に理解されるはずもなかった。

想像を絶する言葉に、梶は「私は嫁に来るつもりで泰阜村にやってきた」と粘り強く説得を試みる。そして夏も終わろうとしていた1986年8月に、4月に20人の参加者で始まるはずだった1年間の長期キャンプ（＝山村留学）は、半年遅れて4人の参加者でようやくスタートした。

3) 自分たちの家と理念の建設

1986年の1年間の長期キャンプ（＝山村留学）は、泰阜村田本地区の農家を借りての合宿生活から始まった。自由教育を模索する財団、暮らしの中にこそ「学び」があるという信念でこの活動に人生をかけた梶、そして梶と共に暮らす子ども達が「自分たちの家は自分たちで作りたい」という夢を語り合うのは自然の流れだった。今と違って日曜日しかなかった休みの日と下校後の時間を使いながら、梶ら財団関係者と子ども達は自分たちの家を建設する土地探しと家の設計に明け暮れた。土地探しをする中で、梶は子ども達に村の人には挨拶をきちんとすることや、村の人の糧である田んぼにいたずらなどはしてはいけないなど、村に住む人としてのマナーを教えていった。また葬式、道路愛護に代表される共同作業などの地域行事、学校行事などには、梶は子ども達を宿舎においてでも最優先ですべて参加した。この過程は同時に、梶と子ども達が泰阜村の住民になる努力を重ねる過程だったとも言える。

1987年、2年目を迎えた1年間の長期キャンプ（＝山村留学）には、15人の子ども達が参加し、1年目の子ども達が夢を描いた自分たちの家の建設に来る日も来る日も明け暮れることになった。周囲には「子どもには無理だ」という冷ややかな目があったのも事実だが、梶ら財団関係者と子ども達の一生懸命な姿に、いつしか近所の人たち、子ども達の親、キャンプの仲間たちが協力し始め、半年間の建設作業の後、関係者の念願だった自分たちの家が完成した。電電公社から購入した木の古電柱、国鉄から購入した枕木、村長からいただいた間伐材、近隣自治体の廃校からもらってきた窓枠などを駆使した、お世辞にもきれいとは言えないが、自由教育のシンボルとも言うべき母屋だった。泰阜村は屋号（家の名前）で呼び合うが、1年間の長期キャンプ（＝山村留学）の本拠地の母屋は、民話の大男の名前をとっ

て「だいだらぼっち」という屋号で親しまれるようになった。

4) 組織の変遷：独立への道

1988年、愛知県の大学を卒業した村上忠明（グリーンウッド代表理事）が財団に就職し、梶と共に泰阜村における山村留学事業を担当するようになっていた。実際のところ山村留学事業は、固定費がかさむため経営的には採算がとりにくい事業であった。梶と村上は、常に子どもたちや地域住民、役場や学校、保護者など全ての関係を調整しながら山村留学事業を運営していた。ただしこの頃から、経営サイドの財団理事長と、運営サイドの梶副理事長の考え方や手法の違いなどが少しずつ表面化し始めたという。

その後、山村留学事業は財団から独立することになるが、泰阜村における山村留学事業の総責任者であった梶と主任スタッフであった村上は、次のような背景があったことをにじませている。「財団としては、現場の独立の意思を尊重する、という前向きな理由で山村留学事業等を財団から独立させたとしている。しかし運営サイドでは、現実的には経営サイドがコントロールできなくなった現場を切り離したということであり、さらに赤字が宿命的ともいえる山村留学事業を整理することで財団経営の安定化を図ったのではないか」。財団理事長に対するヒアリングを行っていないために当時の経営側の真意は不明ではあるが、当時の経営サイドと運営サイドの独立に対する認識と主張が大きく異なっていたことのみ確認しておきたい。結果的に、財団は泰阜村から撤退し、梶と村上は財団を退職して泰阜村に残り、1989年に任意団体「ダイダラボッチ協会」（以下、協会と略）を発足させ、泰阜村での山村留学事業と短期キャンプ事業を主催することになった。当時24歳の村上がダイダラボッチ協会の理事長となり、以降、梶と二人三脚で事業を担っていくことになる。

しかし、後になって独立したはずの協会の経営権が文書上は財団に存在するという複雑な構造になっていることが判明し、協会の活動が一部制約を受けることになった。この頃から梶や村上の中には財団に対する不信感が高まり、紆余曲折を経て1993年に任意団体「グリーンウッド遊学センター」（以後、遊学センターとする）を設立することで再出発を図った。その後は1年間の長期キャンプ（＝山村留学）の教育プログラムの独自性を強化し、活動理念を定め、正式名称も「暮らしの学校・だいだらぼっち」と定め、今日に至っている。

5) 地域に根ざす努力

梶と村上が最も大事にしていたことは、子ども達に村の住人としてのマナーを教える以前に、スタッフ自身が住人になる努力をし続けることであった。車で1時間の距離に南信州の地方都市である飯田市、同じく2時間半の距離に政令指定都市の名古屋市があり、物理的には生活拠点を都市に置き、必要なときのみ泰阜村に通うというスタイルもあり得た。しかし「子どもが悪い血に染まる」という言葉を浴びせかけられた集落の説明会で、「女性が責任者として村で活動を行う覚悟は」と問われて即座に「私は嫁に来るつもりで泰阜村にやってきた」と答えた梶は、泰阜村に生活拠点を置いて泰阜村の住人になる覚悟を固めていた。江戸時代に物理的に稲作が困難で年貢米の代わりに木を年貢として納めていたような厳しい環境で生き抜いてきた人々は、表面的なうわべだけの付き合いを本能的に望んでいない。泰阜村にもともと住む住人は、常によそ者の「覚悟」を見抜く。そして遊学センターの活動内容を評価する前に、梶や村上が住人としてどのような活動をしているのかを評価する。暮らしの学校

をどれだけがんばって村外から高い評価を得ても、梶や村上が住宅や母屋の草刈りをしていなければその時点で村内では低い評価が下ることになる。村上が「共同作業には村の人より多く出労した。村の人が担ぐ量の2倍、3倍と担いだし、村の人より率先して雑用をやった。消防団にも入り、地区の自治会役員にもPTA役員にも率先して手をあげている。それでも理不尽な言いがかりをつけられることがあった。でも努力を続けるうちに、理不尽な言いがかりから他の村民が援護してくれるようになってきた」と当時をふりかえって言うように、「村の論理」を理解しようと努力することが泰阜村という地域に受け入れられるためには必要なことであった。前述の田本地区一班班長の原氏は、「1年くらいで帰ると思っていたが、梶さんや村上さんの努力を見てこれは本物だと思うようになった」と当時を述懐している。

6) 自立への挑戦

完全独立する前年の1992年、梶と村上夫妻、そして臨時スタッフの4人体制で団体を運営していたが、遊学センターの経営は山村留学と夏の自然体験キャンプが細々と実施されているのみであった。団体は、すでに困窮を極めており、解散の瀬戸際で悩んでいた。ここで理事長の村上は、スタッフを一人増員して事業を充実させる道を選択することになる。実際のところ、この選択は2つの意味で高いリスクを伴っていた。その第一は、人件費支出の見込みがないというリスクである。給料とは到底言えない低い人件費に覚悟してもらうことに加えて、毎月のその給料が保障できないという覚悟をしてもらうような状況では、果たして優秀な人材を確保できるのか、というものである。第二は、新スタッフの人間性へのリスクである。1991年に雇った臨時スタッフが、団体にとって不利益なことを繰り返したことから、団体に対する周囲の信頼が失われつつあった時期でもあった。その影響から、村上や梶が人間不信に陥る一步手前の状況となっていたが故に、果たして新しいスタッフが仲間として信頼に足りうる人物かどうか心配であった。しかし、村上と梶が選んだのは、苦しいときこそ自らを律して自らの足で立つという「自立・自律」の道であった。

村上と梶は、大学を卒業して新しく加わった辻英之（グリーンウッド専務理事）と共に遊学センターを設立して三人四脚の活動を始める。新スタッフである辻の仕事は、まず自らの給料を捻出することであった。村上は、「へき地での山村留学と夏の自然体験キャンプでは食っていけない」と、辻と共に副業として製造業を模索した。1994年には辻は、製造業ではなく村内における国際交流イベントの開催を提案した。村上はその提案を尊重して体制を整え、その配慮を受けた辻は、村内の若手に呼びかけて実行委員会を組織し、従来の村では考えられない大規模なイベントを村民の手で実行する仕掛けを作った。以来4年にわたり国際交流イベントを続けたが、遊学センターへの収益には全くつながらなかった。しかしその4年は結果的に、村内に良質な人間関係を創出していく4年間となる。

1997年に結婚した辻の妻もまた、遊学センターの新しいスタッフとして加わった。彼女は村上と共に、地域の伝統野菜を活用して漬物加工組合を起業し、新たな収益活動に挑戦した。その結果は、5年後の倒産という厳しいものであったが、この時期に培った各種技術と整備した施設、そして地域内に創出した人間関係は、後のグリーンウッドの活動に大きな役割を果たすことになる。全てが試行錯誤の中での取り組みであったが、当時国際交流イベントの実行委員であった横前明氏（泰阜村教育委員会教育振興係長）は「グリーンウッドのスタッフはよく村のことを考えてくれる。新しいアイデアを出してくれるので、まるで指南役の

よう」だったと振り返る。

一方、村上と辻が外へと挑戦する間に「暮らしの学校」を守っていたのは梶であった。梶は1995年に発生した阪神大震災の被災児童を3年にわたり「暮らしの学校」で受け入れるという被災者支援に身を削った。受け入れの費用は村が全額負担するなど、村全体で子ども達の健全育成を行うという協働スタイルを、初めて実施した活動であった。

このころになると中央教育審議会が「生きる力」が提唱され、全国的に体験活動の政策が実施されるようになる。泰阜村でも、文部省（当時）の「子ども長期自然体験村」を導入することになり、すでに創出されていた村内のネットワークが活用され、実行委員会が結成された。すでに遊学センターは、その主導的な役割を担うまでになっていた。限界集落といわれる栃城集落でアマゴ養殖を営んでいた実行委員長の本下藤恒氏は、2週間のキャンプにおける子ども達の成長と実行委員会方式で進めた達成感に「わしゃ、生まれ変わったら教師になりたい」と口にした。今では村議会議員として、青少年健全育成に邁進する日々を送っている。後にこの泰阜村での長期キャンプが日本で3つの優良事例に選ばれたことは、へき地山村における自然体験教育の意義が村に内在することを図らずも実証する形となった。

遊学センターのスタッフは、このように「自立への挑戦」を続けてきたといえる。その「自立への挑戦」は、短期的には経営を好転させる要素を生むことはなかったが、泰阜村・集落内に遊学センターの理念を理解する良好な人間関係を創出していったことの方が大きかった。2000年には、夏の自然体験キャンプには全国から800人が集うようになり、結果的に都市部の人々が集い都市と山村の良質な交流もが創出された。そして2001年に内閣府所管のNPO法人として認証され、グリーンウッドとして活動が発展されていくことになる。2002年からはへき地山村で教育活動を実践する団体での仕事を希望する若者たちに、就職先としてグリーンウッドが認知されるようになり、2008年1月現在、個性と子ども達の教育に対する情熱あふれる常勤スタッフ14人を擁する、国内でも有数の自然体験教育団体に発展してきている。

4 グリーンウッドの自然体験教育

1) グリーンウッドの基本理念

ここでは、グリーンウッドの基本理念である「地域に根ざし、暮らしから学ぶ」について、梶の言葉から述べておきたい。

グリーンウッドは、「暮らし」の中に「学び」の原点があると考えている。日々の暮らしは「生きる基本」を学ぶための優れた学校である。日本の農山村には、その風土によって創り出された独自の「暮らしの文化」があり、学べき暮らしの「知恵」が豊富に存在している。暮らしが脈々と営まれてきた「地域」の持つ潜在的な教育力を重視し、体験活動の中にそれらの生活の知恵を取り入れながら、また暮らしの中にある4大基礎活動（食べること、寝ること、遊ぶこと、働くこと）を通して助け合いや自立性について学び合うことを重視している。

また、地域のお年寄りなどその地域を生き抜いてきた人々に協力を仰ぎながら、農作業や火の扱い、山で暮らすルール（協働作業：結い）、話し合いによる課題解決（寄り合い）など様々なライフスキルを子どもに伝えてゆく。泰阜村という地域に根づく様々な生活の知恵を出来る限り体験活動の中に取り入れることで、子ども達や青年の健全な育ちと地域の活性化を目指している。

2) 泰阜村の潜在的資源に内在する教育力

グリーンウッドが「地域に根ざし、暮らしから学ぶ」という立場に立つならば、泰阜村の潜在的資源に内在する教育力などにも触れておかなければならないであろう。その代表的なものは、①自立・自律の気風、②教育尊重・長期的視野の気風、③支えあい・相互理解・相互補完の気風、④循環型の暮らしのありよう、の4つであろう。ここではこの4点について論じたい。

①自立・自律の気風

前述したように、泰阜村は急峻な地勢であるがゆえに耕作可能土地が極めて少なく、江戸時代の年貢を米で納めることができずに屋根板材を納めていた。百姓は年貢を納めると村中の神々に無事完納を感謝し祭りを催したといい、厳しい環境だった時代を偲ぶ「樽木（くれき）踊り」の祭りが今なお執り行われている。現代でもこの厳しい環境という構造は変わらず、今なお国道が走らず信号もコンビニエンスストアもない村は、地域格差という言葉がそのままあてはまる。「何もない」と村民自身が揶揄するが、それゆえに地域内の資源をやりくりし、他に極端に依存することがなかったことも事実である。自分達でやらざるを得なかったと言えばそれまでだが、「自立的・自律的」に地域自治を行ってきた歴史を振り返れば、厳しい環境から泰阜村の自立の気風が生まれたと言える。例えば、春と夏、秋に村民自らが道路清掃や溝掃除を行っている。道路清掃などを「行政・自治体がやるべきだ」と言いながら、「行政は税金の無駄使いが多い。スリム化しろ」と言うのでは、自立・自律を目指す住民とはなれないのであろう。「自分たちのことはできるだけ自分たちでやる」というのは「言うは易し、行うは難し」だが、泰阜村ではそれが住民の手で行われている（これらの作業を「道路愛護」「道普請」と言う）。

泰阜村長の松島貞治氏（2007）はへき地の自治について「地域のことは住民が決める自己決定権を手放さないことだ」と、自己決定権を住民最大の権利と位置づけており、泰阜村が実施した住民意識調査（2003）によれば、実に7割以上の村民が「合併せず自立」を願うようになっている。

②教育尊重・長期的視野の気風

昭和初期に世界恐慌の不景気が日本を襲い長野県各地でもその影響を受けた頃、特に田舎の暮らしは苦しく、泰阜村でも学校を休んだり、学校へ弁当を持ってこられない子供も出てくるほど農民の生活は窮乏していた。泰阜村では教員に給料を支払えなくなり、教員の給料の1割を村に出して欲しいと村から教員に要望が出された。しかし当時の吉川宗一校長は、「お金を出すのはやぶさかではないが、給料の一部寄附をもってしても、それは学校費補填のごく少部分に過ぎない。むしろそのお金をもって将来の教育振興に役立てるべきである」と考え、村の将来を背負う児童の情操教育のための美術品購入について村長と村議会に建言した。「どんなに物がなく生活が苦しくても、心だけは清らかで温かく、豊かでありたい」という考えは村民のほとんどから賛同を得られたという。（泰阜村2007）。

「貧すれど食せず（貧しいけれども、心は貪しない）」、つまり目先のことにとらわれずに長期的な視野でものごとをとらえていくという泰阜村の教育尊重の気風はこの頃から培われるようになったと考えられる。

③支えあい・相互理解・相互補完の気風

これらの貧しさは、泰阜村に豊かな文化も残してきた。その文化は「支え合い」、「お互

い様」の文化である。泰阜村にはまだまだ「隣組」や「仲間」といった、「結い」とも言うべき制度が息づいている。小さな村の住民が、少ないながらもそれぞれの財（時間、労働、食料、情報、お金等）を持ち寄って、力を合わせて豊かな地域コミュニティを創り上げてきた。困った時にはお互い様、何かあったら寄り合ってみんなで決める。非効率、不合理の名のもとに切り捨てられてきたへき地山村だが、今はその非効率、不合理が残っているということが尊い財産となっている。

これら相互補完とも言えるべき支え合いの構造があるからこそ、満州開拓¹⁾からの帰国者が次々と村に帰ってきてても村民がそれを受け入れることができるのであろう（泰阜村 2007）。泰阜南小学校の校歌では「内外の国の隔てなく……知るも知らぬも同胞と一つ心に励むべし」と歌われ、支えあいの気風が今なお息づいていることを伺わせている。

④循環型の暮らし・産み出す暮らしのありよう

2005 年度国勢調査では、泰阜村には林業従事者が存在せず、農業従事者もほとんどが自給的農家兼業農家であり、溪流魚養殖業の水産業が僅かにあるのみである。すでに第一次産業は成立していないかにみえる。しかし急峻な地勢により交通輸送条件が著しく悪い泰阜村では、地域内で食料生産と消費を循環せざるを得なかったこともあり、ほとんどの家では流通用ではなく自給用の野菜などを栽培している。その他にも里山を薪炭林として手を入れ続け、木材資源を自らの暮らしに採り入れるなど、へき地の厳しい自然環境と共存しつつ暮らしを豊かにしてきたと言える。その暮らしのありようは、まさに産み出す暮らしの文化と言えるほどにまで完成されているといってよい。泰阜村に限らず全国のへき地農山漁村に普遍的に見られる暮らしの文化であるが、泰阜村の場合は地勢による交通輸送条件の低さが決定的にその文化を色濃く残させてきたことは異論を挟む余地はないであろう。

3) 泰阜村の資源に内在する教育力を反映したプログラムの実際

グリーンウッドでは、基本理念に基づき前節の 4 つの潜在的資源に内在する教育力を活かしたプログラムを組み立てて実施している。まずはグリーンウッドの運営する自然体験教育事業の主要プログラムについて概要について触れておきたい。

グリーンウッドが運営する山村留学は、「暮らしの学校・だいだらぼっち」という。ここには、物理的ハンディキャップの多い泰阜村の自然環境で生き抜いてきた村民の暮らしの営みから学ぼう、という願いが込められている。また、屋号で呼ばれる泰阜村の風習により、建物自体に「だいだらぼっち」という屋号をつけているところも特徴的である。年によって 15 人から 20 人の全国から集まった子ども達は、木造の母屋で 1 年間の共同生活を営みながら村の学校に通う²⁾。

グリーンウッドが運営する自然体験教育キャンプを「信州こども山賊キャンプ」（以下、山賊キャンプと略）という。ここには、泰阜の住人を山賊に見立てて、その山賊のように暮らしながら遊ぼう、という願いが込められている。このキャンプには国内最大規模と思われる 1,000 人を超す子どもとそれをサポートする青年ボランティア 300 人が毎年集まる³⁾。

グリーンウッドが運営する地域の子ども達への体験活動を「伊那谷あんじゃね自然学校」という。「何もない」と村民すらいふへき地において自然と共存しながら生き抜いてきた人たちの「生きる知恵」こそ、地域の子どもたちに伝えていかなければならないという考えから名前が付けられた。「あんじゃねえ」とは「案じることはない」「大丈夫」というニュア

ンスの伊那谷地方の方言であり、人と自然が共生していける「安心な環境」「安全な環境」を実現したいという願いが込められている。毎月1回～2回、村の児童のうち1割～2割にあたる児童が参加する。

次に、前節4つの教育力が主要3つのプログラムにどのように活かされているかを検討する。

①自立・自律の気風

暮らしの学校における共同生活では、子どもたち自らが食事を作り、洗濯、掃除等、生活の一切を手がける。山賊キャンプや伊那谷あんじゃね自然学校でも同様であり、「自分のことは自分でやる」ことをまずは大事にしている。グリーンウッドの教育プログラムでは、食事作りに始まる暮らしのルールや仕事の分担、1日の時間の使い方や、活動期間の予定、全員の合意、そして子ども同士・子どもとスタッフとの信頼関係や人間関係作りまで含めて、「自然の中での生活」を自らが築き上げていく。

これらはまさに「自己決定権」を重要視する気風をプログラムに採りいれたものといえる。そして忘れてはならないのが、梶を始めとしたスタッフと泰阜村という地域住民が経済的そして精神的な自立への挑戦をしてきたことであろう。スタッフや地域住民自らが自立する努力をしないまま子ども達に「自立せよ」と迫る場面に果たして教育的な意義をどこまで見出せるであろうか。自立に向かって挑戦し続けるスタッフ、そして地域住民の後ろ姿もまた、「自立・自律の気風」をプログラムに反映させる重要な要素となっている。

②教育尊重・長期的視野の気風

筆者は、「これまで日本各地で行われてきた1泊程度の短期プログラム」では「こどもたちが、自らが関わり自らが吸収しようという主体的なところを培うことは困難」であると指摘し、「軸足を短期的なスパンから長期的のスパンに移すこと、つまりイベント的なプログラムからより暮らしに根づくプログラムへと移すことが、学習者（＝子ども達）にとって非常に大事」であることを主張してきた（辻 2007）。グリーンウッドの歩みからもわかるように、グリーンウッドは当初から体験活動の長期化を志向している。暮らしの学校の実践においても、例えば来年度参加する子ども達のために、今年度参加している子ども達が自らの暮らしを作り上げる中で薪を調達して割って貯めることを行う。今年度参加している子ども達は、昨年度参加した子ども達が割って貯めてくれた薪を使うことになる。1年間という長期間の体験活動であればこそ、「現代では尊い気持ちと薪の受け渡し作業」を成立させることができ、「薪の生活を通して、ものごとを長期的スパンで考え、段取りを取り、行動に移すというセンスを子ども達は学ぶ」ことができるのである（辻 2001）。

伊那谷あんじゃね自然学校では、2007年度から文部科学省の指定を受けて村民15人による検討委員会を開催してプログラムを開発している。検討委員の誰もが「このままでは村の人々が大事にしてきた文化が村の子どもに伝わらない。今大人が力を合わせて伝えていかなければならない」と願い、厳しい状況におかれている今の泰阜村であればこそ教育に力を入れるべきだという機運が再び高まっている。

これらも目先のことにとらわれずに、長期的な視野でものごとをとらえていくという泰阜村の教育尊重の気風が、プログラムの内容・方法に採りいれていくこととなろう。そしてここでも注目されるべきは、苦しく厳しい状況のときにこそ長期的な視野に立ち自立の道を選択したスタッフの姿勢であり、今こそ地域の子どもへの体験活動推進に力をあわせはじめた地域住民の姿勢であろう。

③支えあい・相互理解・相互補完の気風

泰阜村に残る「支え合い」「お互い様」の文化に触れる場面は日常的に存在している。前述した地域住民総出で道路清掃等を行う「道路愛護作業」には、暮らしの学校の子ども達もスタッフも出労する。高齢化が著しい集落では、作業一つをとっても猫の手を借りたいくらい人手を必要とし、若者の参加は大歓迎である。また米作りを手がけているが、大きな機械のない暮らしの学校では、近隣住民に機械を貸してもらってお返しに米作り作業を手伝うことになる。これらの共同作業などを通して、子ども達とスタッフは「困ったときはお互い様」の意味を身体で学んでいく。

暮らしの学校でも山賊キャンプでも、暮らしの中では自分だけではうまく物事が進まないことも多く、意見の相違から発生するケンカは当たり前である。梶が「多数決で物事を決めることはせず、何時間でも何日でも、時には一年かけてもみんなで話合って決める」というように、仲間と暮らすうえで困ったことは多数決を用いなくて、納得のいくまで話し合い力を合わせて解決していく。

このように、グリーンウッドの主要プログラムでは、「支えあいの文化」を、地元住民との共同作業を通して感じるだけでなく、日常の暮らしの中における丁寧な合意形成を重ねることを通しても反映させていることがわかる。

④循環型の暮らし・産み出す暮らしのありよう

暮らしの学校では、ストーブやお風呂の燃料は薪であり、その薪は、村の里山に村の老人といっしょに入って間伐作業をして確保する。畑や水田でできる限りの食糧を作り、足りない食糧は村の農家が契約栽培により提供する。敷地内にある手作りの陶芸登り窯で、世界で唯一つの焼き物食器を焼き、その食器でご飯を食べる。その登り窯の燃料ももちろん薪である。米作りを通して産み出されたワラを焼いた灰や、ストーブやお風呂を焚くことを通して産み出された灰を調合して焼き物食器の上薬（釉薬）を作る。食事を通して産み出された生ゴミは落ち葉やワラと一緒にして堆肥化し、畑や水田に施肥する。

山賊キャンプや伊那谷あんじゃね自然学校でも、暮らしの学校に比較して期間が限られるためにその程度は高くはないが、循環型の暮らしそのものを学ぶ内容になっている。

このように、グリーンウッドの主要プログラムでは、泰阜村で営まれてきた産み出す暮らしのありようからかけ離れた消費的な内容はプログラム化せず、豊かで生産的な暮らしの文化をプログラム化してきたといえる。

4) 成果の検討

本章の最後に、泰阜村の潜在的資源に内在する4つの教育力を活かしたグリーンウッドの教育プログラムがどのような成果を残したかについて、ここでは①学習者にとっての成果、②地域社会にとっての成果、③環境にとっての成果、の3つの視点から検討する。

①学習者にとっての成果

自然体験教育における学習者は一般的にはプログラムの参加者であろう。この意味ではグリーンウッドの教育プログラムにおける学習者は子ども達ということになるが、ここでは学習者を広く解釈して子ども達、地域住民、青年指導者の3つの立場で考えることにする。

グリーンウッドの教育プログラムは、2泊から1年間という期間の差異が大きく、それぞれにおいての成果を検証することは次への課題となるが、ここでは暮らしの学校における成

果について論じておきたい。暮らしの学校では、4月にはお風呂の焚き口で何もできなかった子どもたちが、秋には自分が入った後にお風呂に入る人のために薪をくべる（追い焚き）ことができるようになる。ここで培われた「学力」は単にお風呂焚きにおける習熟度が増したというだけではなく、他の人を思いやる気持ちを伴う「学力」である。4月には土いじりもできなかった子ども達が、秋には稲刈り後に「もったいない」といって落ち穂を拾うようになる。来年の子ども達のために、今年の子供達が来年の暮らしに必要な薪を山から伐採してくる。ここで培われた「学力」も、水稻栽培の知識と技術、間伐による環境保全の知識と技術だけではなく、仲間の暮らしを長期的に見据える視点を伴った「学力」である。4月には共に暮らす仲間のことを思いやれなかった子ども達が、秋の「結いの作業」では隣近所のお年寄りの作業を手伝いに行くようになる。これら村の暮らしの文化に触れながら、あるいはその暮らしを創る中で獲得するいわば「他者との関係を豊かにする学力」こそが、子ども達にとっての最大の成果といえるが、これらは従来の学力テストや難関高校・大学合格者数のように数量化できる「学力」ではない。

自然体験教育における子ども達への成果を測るとき、一般的にはプログラム前後にアンケートをとってそのデータの差異をもとに検証していく手法がある。橘らが作成した「生きる力指標」に関する研究（橘 2001；2003）もその一つであるが、これらの指標は量的な「学力」を明らかにすることはできても、暮らしの学校の子供達が獲得するような「学力」の質を明らかにすることはできないと考える。例えば須田は、「学力」の構成要素である「体力」や「体力づくり」が、体力テストやエネルギー消費量の指標といった生活からかけ離れた個人主義的な視点が主流となり、生活や生産活動も含めた人と人との共生での苦勞の分かち合いや地域社会全体を展望した視点が欠落していると指摘している（須田 2006）。筆者も同じ立場に立つものであり、須田が欠けていると指摘する視点を伴う「学力」の質を問い直す研究が今後は不可欠となる。

次に地域住民の視点からであるが、子ども長期自然体験村実行委員長だった木下藤恒氏（泰阜村議会副議長）は、「最も衝撃的だったのは、都市部の子ども達が当たり前のようにそこにある村の自然に嬉々としている姿と、グリーンウッドスタッフの真摯な姿だった」と語っている。今では数少なくなった炭焼き職人の篠田正彦氏も、都市部の子どもたちとふれあう中で変化を感じている。当初篠田氏は、伊那谷あんじゃね自然学校のプログラムにおいて炭窯を地元の子供達と一緒に造ることを「わしは職人だぞ、子どもなんかと一緒にやれるか！」と激怒して断っていた。しかし、しぶしぶ子ども達と一緒に造ってみると子ども達の一生懸命な姿に心を打たれ、「これからは子どもと一緒になければやらない」とまで言い出すようになっていく。また山賊キャンプでは、子ども達に提供されるほとんどの野菜は、村内農家の契約栽培によるものになる。朝収穫した野菜が、昼にはキャンプに来た子ども達の口に入る。農家の中島千恵子氏は「きゅうりは嫌いだったけれど、泰阜でとれたきゅうりはおいしくてまるかじりできた。おばあちゃん、ありがとう」と子どもにお礼をいわれ、ますます安全な野菜作りに燃えるようになったという。消費者が野菜の生産地や誰が作ったのかを気にするように、生産者もまた丹精込めて作った野菜が誰の口に入るのかを気にしている。山賊キャンプや暮らしの学校における地産地消のシステムに関わる事は、消えつつあった農家の生産者としてのプライドを再点火させる大きな出来事となっているように見える。

「何もない」泰阜村の境遇を嘆き、「この村にいてはだめだ」と息子達を都市部に送り出

してきた地域住民は、グリーンウッドの教育プログラムに参加する子ども達から泰阜村の価値をもう一度教えられるという。前述の木下氏は「田舎に住んでいる者にとっては、そこにある不便な山をどかしてほしい、というほどマイナスなとらえ方をする。村外の人達と触れ合うことによって山の持つ価値をプラスにとらえられるようになった」という。グリーンウッドの教育プログラムに関わったことをきっかけに、今や木下氏を始めとした村民有志がグリーンツーリズムを進めるNPOを立ち上げて民宿を運営し始めた。このことからわかるように、地域住民がグリーンウッドの教育プログラムに関わることを通じて、彼らの意識や価値観を質的に変化させることになったといえる。地域住民もまた学びの主体者である。

最後に青年指導者からの視点である。現在では、年間述べ400名以上の青年指導者が、泰阜村に来てグリーンウッドの教育プログラムをサポートしている。プログラムへの関わり方や彼らの所属は様々であるが、山賊キャンプを例にとれば2007年度夏は全国の55の大学をはじめ73校の教育機関、14校の現役教員・保育士、17社の企業から青年達が参集し、大学等11校がキャンプのサポートを正規単位実習として位置づけている(村上2007)。岡島(2007)や田崎(2003)によれば、フランスなどのヨーロッパでは自然体験教育は子ども達の教育の場と同時に青年の教育の場として認知されており、指導者として関わる社会制度が確立されている。村上が「学生を中心とする僻地での体験活動についての学ぶ意欲は、この2～3年で明らかに変化して高まってきている」というように、山賊キャンプを始めとしたグリーンウッドの教育プログラムには、ヨーロッパと同じように青年教育の場としての機能もまた求められているのであり、へき地農山漁村における自然体験活動が青年に与える可能性は大きいといえる。

②地域社会にとっての成果

泰阜村においてグリーンウッドの活動が地域に与える経済的社会的効果を調査した岡島によれば、2004年度におけるグリーンウッドの収入約9,989万円は泰阜村農産物売上高の41%相当の金額となっている。他にも従業員数が村内企業・団体の第4位であり、前述収入のうちの約6,959万円が地域に還元されているなど、松島貞治村長も「自然資源を資本として、この山村で1億円近くの収入を得ることは奇跡に近い。村に落とす金額も大きく、経済的な支えとなっている」と、グリーンウッドの地域に対する経済波及効果は大きいとしている(岡島2007)。

泰阜村のようなへき地山村の一番の問題は「働く場がないこと」であり、「特に若者が働く場というのは皆無に等しく、グリーンウッドの一番の功績は「泰阜村に若者を定住させて、その15人の雇用を場を創出したこと」と指摘されるように(辻2007)、2002年から毎年のようにグリーンウッドに就職する若者が定住している。その中にはスタッフ同士で結婚した者や、山賊キャンプをサポートする青年と結婚したスタッフもいる。自然資源を資本とする従来の産業、すなわち第一次産業が壊滅的な状況にある泰阜村にとって、自然資源を資本とする新たな産業としての自然体験教育が成長してきたことは、都市部の若者が定住するうえで大きな意味がある。泰阜村田本地区一班班長の原氏が「グリーンウッドのおかげで地区の自治会も保たれている」というように、グリーンウッドのスタッフは、減少傾向かつ高齢化傾向のある自治会や消防団など地域を支えていた住民組織の担い手としての期待にも応えつつある。「グリーンウッドの周辺は、若い夫婦や子どもが多く、泰阜の銀座だと言われている。他地区からうらやましがられているほどだ」(原氏)という言葉が示すように、まさに持続可能な地域社会の構築に一定の役割を果たしているといえる。

③環境にとっての成果

環境にとっての成果を論じるときに、直接効果と間接効果に分けなければならない。直接効果としては、暮らしの学校では循環型の暮らしの文化を採り入れ、その過程で村内の里山の間伐を進めていることがあげられる。これまでに山林所有者と子ども達が力を合わせて約8 haの里山が整備された。現在は、泰阜北小学校の元学校林を伊那谷あんじゃね自然学校の付属林として活用している。所有する里山を10年前に暮らしの学校の活動に提供した吉澤勝喜氏は「間伐して残された天然の木が元気になった」と振り返る。山賊キャンプの子ども達のために野菜を栽培する村内の農家は今、より有機的な栽培、より低農薬の栽培等、安全な野菜栽培を目指している。これらは結果的に、環境保全型の農業を志向するものとなり、地域内の環境への負荷を減らしていくものである。

これら直接効果に対して間接効果といえるものは環境保全に資する意識啓発である。山賊キャンプの場合、簡易浄化槽しかないキャンプ場では、きれいな川で遊びたければ自分たちの汚れた皿をどのように洗うか知恵をしなければならぬ。米のとぎ汁は流さずに食器の第一次洗浄に活用し、そのあと水道水ですすぐ。なべや鉄板のスス汚れは灰や草を活用して汚れ落とし、調理時に出る野菜くずなどの生ゴミも専用の野菜畑で堆肥化して来春以降の野菜作りの肥料となる。いずれも、「とぎ汁」や「灰」「生ゴミ」という都会では捨てられるものを活用した生活の知恵であり、それはそのまま環境への配慮に結びつくものである。これらの環境への配慮を身体で学んだ子ども達がひと夏で1,100名輩出されていることは、その後その体験が行動につながったかという研究を課題に残しつつも、注目すべき意識啓発の仕組みである。

5 今後の可能性と課題

これまで、泰阜村というへき地山村におけるグリーンウッドの創成期における歴史過程に触れながら、活動の内容や方法について述べてきた。その特徴は、泰阜村の潜在的資源を暮らしの文化として位置づけ、その暮らしの文化に内在する教育力を活かした実践であったといえる。その上でグリーンウッドの自然体験教育プログラムの成果についても検討してきた。本章では、冒頭に述べたように現代の教育課題を解決するために、官民あげて進められつつあるへき地農山漁村における自然体験教育の課題と可能性について、これまで検討してきた中から導き出された視点から論じると共に、今後求められる研究課題の視点についても示したい。

1点目は、へき地農山漁村が持つ教育力を整理するということである。前田らは地域に根ざした野外教育を構成するに当たっては「場所に固有な現実」を把握するプロセスが最も重要であるとして、地域住民の経験にもとづいた現実を丁寧に抽出する作業が不可欠だと指摘する（前田2003）。また泰阜村長の松島貞治氏も「泰阜村を見つめることなく、いくら他の村や町を見学しても無駄だ」とする。筆者はこれらの意見に賛同するものであり、へき地特有の歴史と現実、特に不利な条件やマイナス要因についても丁寧に抽出する作業を、へき地農山漁村に住む住民が主体となっていくべきだと考える。これは同時に、その地域の住民の立場をとらない人々による、他の地域の成功要因を持ち込むような机上型コンサルティングとも言うべき地域資源の整理の仕方に警笛を鳴らすことを意味している。

泰阜村では、グリーンウッドのスタッフが村に長年居住することで地域住民の立場に立ち

つつ、グリーンウッドとの出会いにより村の持つ価値観に気づいたもともと村に住む地域住民と共に歴史と現実を整理してきたといえる。

2点目は、そのへき地農山漁村が持つ生産的な暮らしの文化を維持する努力をすることである。泰阜村は急峻な地勢による交通輸送条件の不利が、結果的に急激なモータリゼーションや都市化から暮らしの文化を守ってきたといえる。村長の松島貞治氏が「山村は都市ではないから山村なのだ。都市に追いつけ追い越せはもう古い」というように、これからは強い意志を持ちその文化を維持することが求められるであろう。泰阜村の事例からわかるようにへき地農山漁村が持つ潜在的資源、すなわち自立的生産的な暮らしの文化には教育力が内在している。この教育力を発揮させるために、その土台となる暮らしの文化を維持していくこともまたへき地農山漁村に住む住民が主体となって行うべきだと考える。

3点目は、そのへき地農山漁村に根ざす人材を育成することである。前田らは、「地域に根ざす」ということは、端的に言えばそれぞれの地域における具体的で個別的な「場所に固有な現実」に根ざすとしている（前田 2003）。グリーンウッドでは、特に活動の基盤を創り上げた創成期のスタッフは村の住人になる覚悟と実際を通して村の暮らしの文化に触れ、地域に根づいてきた。さらに、もともとその村に住む地域住民との関係性を新たに構築する過程を積み重ねることによって、村の暮らしの文化を再評価して維持発展させてきたといえる。前田らの立場に立ちつつ「地域に根ざす」という解釈をもう一步進めることを試みた場合、「地域に根ざす」とは、それぞれの地域における具体的で個別的な「場所に固有な現実」、すなわちその地域が持つ暮らしの文化を再評価して維持すると同時に、その地域の現代的課題に応じた新たな暮らしの文化を産み出すことであろう。

このような意味における「地域に根ざす」ことのできる人材育成のあり方については、グリーンウッドでも 2002 年以降に就職した若きスタッフ育成においても大きな課題であり、今後全国のへき地農山漁村で自然体験教育が展開されるうえでもその必要性や意義、課題についての実証的研究が待たれるところである。

4点目は、そのへき地農山漁村の暮らしの文化を、自然体験教育プログラムに反映することである。すでに前田らが、日本で実施されている自然体験教育の多くは、場所の固有な現実における具体的・個別的な体験を志向しつつも、結局、場所の固有な現実を表現できない抽象的・普遍的な言説によって、自ら場所の固有な現実を消去し続けていると分析しているように（前田 2003）、全国どこでも通用するパッケージプログラムが採用され、それはその地域固有の現実とは無関係なままに実施されている。また、へき地における複式学級解消や過疎対策といった、いわば自然体験教育を二次的な目的として始まった多くの山村留学は、その山村の暮らしの文化が反映されない暮らし、つまり山村において都市部より便利な暮らしをするという構造的な矛盾を抱え込まざるを得なくなっている（辻 2007）。多くの山村留学もまた、その地域固有の現実とは無関係なままに実施されているといえる。今後全国のへき地農山漁村で自然体験教育が展開されるうえでは、前述のようにその地域固有の資源を整理するだけでなく、整理された資源に内在される教育力をプログラムに反映することが求められるが、その意味は全国のへき地で通用するプログラムを構築するというのではない。その地域に住む住民が、その地域にのみ通用するプログラムを構築すればよいのであるが、それは近代化とは距離を置いた暮らしの文化を維持する努力に等しい手間隙のかかる作業であることは間違いのないことであろう。しかし手間隙のかかる作業、すなわち産み出す作業

を消し去ろうとすることは、その地域の持つ暮らしの文化を消し去ることと同義であり、その暮らしの文化に内在していた教育力を活かすこともできなくなる。これはまさに「自ら場所の固有な現実を消去し続けている」ことになる。この意味においても、前田らが提唱する「地域的規模で考え、地域的規模で行動する（Think Locally, Act Locally）」（前田 2003）という視点を筆者も強調したい。

5 点目は、自立的な組織運営とファンを創ることである。へき地農山漁村において自然資源を資本とした教育活動を経営的に成り立たせてきた点で、グリーンウッドの実践は特筆されて良い。この背景には、自立・自律的な村民気風に支えられて、スタッフが自立・自律的な志向を持ち続けて村行政や地域住民と生産的な関係性を構築させてきた歴史があった。近年、へき地農山漁村では自治体合併が相次ぎ、自立の気風の土台が急速に失われつつある。山村留学なども自治体合併の煽りを受けて長野県を中心に次々に中止に追い込まれているが、そこには「自らでは経営できないから村から予算がほしい。村が消滅したのであれば県や国に頼らなければ経営できない」という依存の論理が根底にある。そこには、子ども達やへき地農山漁村の自立を願った山村留学が、自らの足では立っていけないという自己矛盾がある。今後全国のへき地農山漁村で自然体験教育が展開されるうえでは、そのへき地に住む住民が、自らの暮らしの文化に内在する教育力が青少年教育に有用であるという信念を持ち続けると共に、自立的な組織運営を行うことが求められている。そのためには自立的運営による自然体験教育の実践事例の検証が蓄積され、その意義や効果を明らかにする研究も今後は必要であり期待されるところである。

そして忘れてならないのは、それら自立の挑戦を支援し続けた村外のファンの存在である。筆者は「泰阜村やグリーンウッドが願ったことは 10,000 人の観光客ではなく 100 人のファンを創ることだった」と指摘し、それは貧しい村は表面的なうわべだけの交流を本能的に望んでこなかったことを理由の一つに挙げた（辻 2007）。グリーンウッドの「暮らしの学校」は、21 年間で 300 人以上の卒業生を輩出しているが、彼らは泰阜村を第 2 のふるさととして位置づけており、いわば 300 家族の泰阜村ファンが存在していることになる。泰阜村グリーンツーリズム研究会メンバーで民宿の支配人である高島昭彦氏は、「村を故郷のように思う山村留学生や卒業生たちが代わる代わる『ここはいい所だ』と言ってくれるためか、子ども達も泰阜村はいい所だと感じている、自分が小さい頃は隣の飯田市に出た時でさえ田舎者の肩身の狭さを感じていたが、今は胸を張って『泰阜から来た』と言っている」と話す（信濃毎日新聞 2007）。地域住民の自立への挑戦を支える良質なファンと地域住民とのうわべではない良質な協働が、良質な自然体験教育と都市山村の交流をも産み出していくことになるであろう。

6 おわりに

本論は、信州のへき地山村で 22 年間にわたり自然体験教育の実践を続けてきたグリーンウッドの実践を通して、へき地農山漁村における自然体験教育の成果と課題について検討してきた。その課題は以下にまとめることができる。

- ① へき地農山漁村が持つ教育力を整理すること
- ② へき地農山漁村が持つ生産的な暮らしの文化を維持する努力をすること
- ③ へき地農山漁村に根ざす人材を育成すること

- ④ へき地農山漁村の暮らしの文化を、自然体験教育プログラムに反映すること
- ⑤ 自立的な組織運営とファンを創ること

泰阜村長の松島貞治氏は、もともとその地域に住んでいた人々を「原住民」と呼び、グリーンウッドスタッフのように後ほどその地域に住み着いた人々を「新住民」と呼んでいる。本論を通じてこれら5つの課題がまとめられたが、今後へき地農山漁村における自然体験教育を展開していく上でこれらの課題すべてに共通する最も重要なことは、その地域における自然体験教育をどのような形にしていくのかということを決める際に、原住民であるか新住民であるかに関わらずへき地農山漁村に住む人々こそが自ら決めるという自己決定権を発揮することであった。

2008年度から「子ども農山漁村交流プロジェクト」という国策により120万人の子どもが自然体験をしにへき地農山漁村にやってくる。その子ども達をへき地農山漁村側の人々が観光や地域活性化の対象としてとらえるのか、教育の対象としてとらえるのかは大きな違いがある。農水省と総務省が連携しているプロジェクトということは、過疎にあえぐへき地農山漁村の活性化が政策としての大きなねらいであることに違いはない。しかしグリーンウッドの実践が暗示することは、地域活性化を第一義とした自然体験教育を志向するということではない。へき地農山漁村の教育力を活かした質の高い自然体験教育は、へき地の教育力を再び豊かに育てる。その教育力の高まりによってへき地に様々な活性化が促され、その活性化がまた自然体験教育や都市との質を高めていくという豊かな循環を産みしつつある構造の中心に、「教育」が位置づけられているということである。この「教育」を中心とした豊かな循環が産み出される社会こそが持続可能な地域社会というべきものであり、今こそ、全国のへき地農山漁村に住む人々が、「教育」を地域社会の中心に位置づけるという長期的な視野に立つことを、自ら決めていくことが求められている。

へき地農山漁村における自然体験教育の分野には、前節で提示した研究課題の視点に加え、本論では明らかにできなかった課題が山積している。今後は、へき地農山漁村における自然体験教育を、持続可能な開発のための教育の視点、そして本質的な学力の視点から検証する研究を続けていきたい。

謝 辞

本論の作成にあたり、ヒアリングにご協力いただいたグリーンウッド役職員、泰阜村長の松島貞治氏、泰阜村議会議副議長の木下藤恒氏、泰阜村教育委員会の横前明氏、泰阜村総務課の平栗富士男氏、泰阜村田本地区一班班長の原忠義氏、炭焼き職人の篠田正彦氏、田本地区元区長の吉澤勝喜氏、他泰阜村の地域住民の皆様、また大沼義彦准教授を始め北海道大学の先生方に深く感謝したい。

進藤省次郎教授は、私が北海道大学教育学部在学中の直接指導教員であり、現在に至るまで公私ともたいへんお世話になってきた。進藤教授の今後の益々のご活躍を願ってやまない。

文 献

- 前田和司・宮下桂・岡健吾・柏倉崇志（2003）地域に根ざした野外教育プログラムの構築，環境教育研究 6（2）： 61－71．
- 松島貞治（2007）「小自治体縮む」（朝日新聞 10 月 16 日付け）
- 村上忠明（2007）『07 信州こども山賊キャンプ事業報告書』NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター，1．
- 野田恵・辻英之・村上忠明（2006）非日常における経験の意味—長期自然体験学習としての山村留学—，降旗信一・朝岡幸彦編『自然体験学習論』高文堂出版，143
- 岡島成行（2007）自然体験学習における指導者養成と発展過程，自然体験学習実践研究 1（1）： 39－51
- （2007）自然体験・環境教育事業による農業農村の経済的社会的効果と事業進展の要因についての分析，農村計画学会誌 26（2）： 86－94．
- 信濃毎日新聞，2007 年 6 月 19 日付
- 総務省（2005）国勢調査 2005 年版
- 須田力・森田勲（2006）大学生の体力と社会的プロダクティビティ，北海道大学大学院教育学研究科紀要 99： 1－18．
- 橘直隆・平野吉直（2001）生きる力を攻勢する指標，野外教育研究 4（2）： 11－16．
- 橘直隆・平野吉直・関根章文（2003）長期キャンプが小中学生の生きる力に及ぼす影響，野外教育研究 6（2）： 45－56．
- 田崎徳友（2003）フランスの野外教育・自然体験，野外教育情報誌 13：
- 辻英之（2001）暮らしの学校「だいだらぼっち」の取り組み—地域の環境教育コミュニティスクール作りへの挑戦—，『地方議会人』中央文化社，20－23．
- （2007）信州こども山賊キャンプが伝えるもの，『07 信州こども山賊キャンプ事業報告書』NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター，64－68．
- （2007）山村留学，『農村文化運動「持続可能な地域づくり」—12 のキーワード—「生涯現役社会」「農村都市交流」「人づくり」の三視点から—』農山漁村文化協会，50－55
- 泰阜村（2003）合併に関する住民意識アンケート
- （2007）泰阜村学校基本調査，泰阜村ウェブサイト，
- （2007）学校美術館ウェブサイト
- （2007）満州泰阜分村—70 年の歴史と記憶—，不二出版

1) 国策により，泰阜村は戦前に満州開拓に人口の 3 分の 1 以上を送り出して泰阜分村を建設し，そのほとんどが悲惨な最期を遂げた

2) 2003 年に全面建て替え。定員は 20 人

3) 2007 年は夏に 1,100 人の子どもと 320 人の青年ボランティア。